

判例研究

一票の較差に関する平成二七年大法廷判決

——最大判平成二七年一月二五日・平成二七年（行ツ）

第二五三号 選挙無効請求事件^①——

村 中 洋 介

【事実の概要】

一、原審（東高判平成二七年三月二五日）にかかる事実および

原審の判決

(1) 本件は、平成二六年一月一四日に行われた衆議院議員総選挙（以下「本件選挙」という。）について、小選挙区選出議員

員の選挙の東京都二区、同五区、同八区、同九区、同一八区、神奈川県一二区および同一五区の選挙人であるX（原告、上告人）らが、東京都および神奈川県の各選挙管理委員会であるY（被告、被上告人）らを相手として、公職選挙法に定める選挙区割りが憲法の投票価値の平等の要求に違反する無効なものであり、これに基づき行われた本件選挙の無効を求めた選挙無効訴訟（以下「本件訴訟」という）である。

一票の較差に関する平成二七年大法廷判決

(都法五十七ー一) 三〇七

(2) 本件選挙は、平成二二年の国勢調査に基づく選挙区割りによって行われたものであり、平成二五年六月の公職選挙法改正後の選挙区割りによる初の選挙であった。この選挙区割りの改定（以下「本件選挙区割り」という）では、いわゆる「〇増五減」が行われたところ、平成二二年の国勢調査による人口に基づく選挙区間の人口の最大較差は、一対一・九九八となっていたものの、その後の人口変動により較差が拡大し、本件選挙当日における選挙区間の人口の最大較差は、最少の宮城県五区と東京都一区との間で一対二・一二九となっており、宮城県五区との較差が二倍以上となっている選挙区は一三選挙区存在した。^{②③}

(3) 本件訴訟について東京高裁は、二倍以上の較差が生じる選挙区が一三存在し、その根本原因はいわゆる「一人別枠方式」（各都道府県内の選挙区の数は、各都道府県にあらかじめ一を配当する方法…以下同様）にあることは明らかであり、一人別枠方式の合理性は失われていると最大判平成二三年三月二三日（以下「平成二三年大法院判決」という）、最大判平成二五年一月二〇日（以下「平成二五年大法院判決」という）において示されてきたところ、「〇増五減は、議員一人当たりの人口の少ない五県の選挙区数をそれぞれ一減ずるものであり、当該五県については一人別枠方式を廃止したものであることができるが、それ以外の都道府県については、一人別枠方式により配分された選挙区数がそのまま維持されており、一人別枠方式によ

って生じている較差の是正としては不十分なのである」として、本件選挙における区割りが、憲法の投票価値の平等の要求に反する状態であると示した。

その上で、憲法上要求される合理的期間内における是正がなされたか否かについて、平成二三年大法院判決において、一人別枠方式に基づく選挙区割りが是正されるべきことが示され、このことから一人別枠方式を廃止し、新たな区割基準により各都道府県の議員定数を見直し、それを前提とする多数の選挙区の区割りの改定が是正の内容として求められるところ、本件選挙時点では、〇増五減の措置や（本件選挙前の）衆議院議員の任期である平成二八年一月以前に是正のための制度改正を完了するよう取組が行われている。平成二五年大法院判決において、〇増五減の措置等が不十分ながらも是正に向けた一定の前進と評価されると示され、平成二三年大法院判決以降の取組やその期間の長短を考慮すると、「国会における取組が立法裁量権の行使として相当なものでなかったとまではいえ、本件において憲法上要求される合理的期間を徒過したものとまではいえない」とした。

原審は、本件選挙が憲法の投票価値の平等の要求に反するとしながらも、合理的期間内のは是正の措置がなかったとまではいえないとする違憲状態判決を示したものであった。

二、本件選挙にかかる原審以外の状況

本件選挙においては、選挙無効訴訟が全国の各高裁、高裁支部に提起され、違憲一件（福岡高裁）、合憲四件（東京高判平成二七年三月一九日、広島高裁松江支部、高松高裁、大阪高判平成二七年三月二六日）、違憲状態二件（右以外…本件原審・東京高判平成二七年三月二五日、大阪高判平成二七年三月二三日含む）の判決が言い渡された。

(1) 違憲の判断をした福岡高裁は、「本件選挙は憲法の投票価値の平等の要求に反する」とした上で、「平成二五年改正法もそれにより平成二二年国勢調査の結果による選挙区間の人口の最大較差は一・九九八倍に縮小されたとはいえ、平成二五年大法廷判決が判示するとおり、全体として区画審設置法三条の趣旨に沿った選挙制度の整備が十分に実現されているとはいえず、今後の人口変動により再び較差が二倍以上の選挙区が出現し増加する蓋然性が高いと想定されるなど…是正が不十分であることが明らか」であるとし、平成二三年大法廷判決から平成二六年の本件選挙までに三年八カ月が経過しており、是正に必要な合理的期間は過ぎているとして違憲の判断をした。ただし、選挙効力の無効については認めていない。

(2) 他方、合憲の判断をした高裁、高裁支部判決は、「選挙当時、憲法が定める投票価値の平等に反する状態だったとはいえない」とするが、東京高判平成二七年三月一九日では、平成二

二年国勢調査を基に選挙区割りを改定した時点での較差が一・九九八倍で、二倍未満となっていることを評価し、本件選挙時には人口変動により二・一三倍の較差となったものの、「二倍を少し超える程度で、想定されたもの」であって、平成二五年大法廷判決は、選挙区割りの「『問題への対応や合意の形成に様々な困難が伴うことを踏まえ、新区画審設置法三条の趣旨に沿った選挙制度の整備については、今回のような漸次的な見直しを重ねることによってこれを実現していくことも、国会の裁量に係る現実的な選択として許容されているところと解される。』と判示しており、本件区割規定については、国会の裁量に係る現実的な選択として許容して」いることから、投票価値の平等に反する状態に至ってはいないと判断した。更に、平成二五年大法廷判決における最大較差一対二・四三倍から較差が縮小し、○増五減を含めた選挙制度改革について、国会では正の実現に向けた取組が進んでいるとの評価をした。

また、大阪高判平成二七年三月二六日では、「具体的な選挙制度を定めるに当たって、政治的、社会的な機能の点でも、社会生活の上でも重要な単位と考えられてきた都道府県は、選挙制度の区割りの基礎として無視することのできない要素であり、これを更に細分化して選挙区を決定するに当たっては、従来の選挙の実績や、選挙区としてのまとまり具合、市町村その他の行政区画、面積の大小、人口密度、住民構成、交通事情、

地理的狀況等諸般の要素を考慮し、国政遂行のための民意の的確な反映を実現するとともに、投票価値の平等を確保するという要請との調和を図ることが求められているとすべき」であり、そうした事情を考慮してなされる区割りの決定が国会の裁量としての合理性を有すれば、合憲とされている。ここでは、本件選挙ついて、「選挙人数が最も少ない宮城県第五区との選挙人数の較差が二倍以上となっている選挙区は一三選挙区であったことが認められる」が、「本件選挙区割りによつていったんは平成二二年国勢調査の結果に基づく選挙区間の人口の較差が二倍未満の一・九九八倍に抑えられるに至つたこと、同時点から本件選挙時まで一年半弱しか経過していないこと、平成二二年国勢調査以降、国勢調査が行われていない以上、本件選挙時における、選挙区間の人口の較差は明らかでないこと及び本件選挙日における選挙区間の選挙人数の較差は最大二・一二九倍であつて、二倍をわずかに超えたにすぎないこと」等を考慮すると、「本件区割規定の定める本件選挙区割り、憲法の要求する投票価値の平等に反する状態に至つていると認めることはでき」ないとした。

【判旨】

一、選挙区割りの合憲性の判断枠組みについて

「憲法は、選挙権の内容の平等、換言すれば投票価値の平等を要求しているものと解される。他方、投票価値の平等は、選挙制度の仕組みを決定する絶対の基準ではなく、国会が正当に考慮することのできる他の政策目的ないし理由との関連において調和的に実現されるべきものであるところ、国会の両議院の議員の選挙については、憲法上、議員の定数、選挙区、投票方法その他選挙に関する事項は法律で定めるべきものとされ（四三条二項、四七条）、選挙制度の仕組みの決定について国会に広範な裁量が認められている」。

「衆議院議員の選挙につき全国を多数の選挙区に分けて実施する制度が採用される場合には、選挙制度の仕組みのうち定数配分および選挙区割りを決定するに際して、憲法上、議員一人当たりの選挙人数ないし人口ができる限り平等に保たれることを最も重要な基本的な基準とすることが求められているといふべきであるが、それ以外の要素も合理性を有する限り国会において考慮することが許容されているものと解されるのであつて、具体的な選挙区を定めるに当たつては、都道府県を細分化した市町村その他の行政区画などを基本的な単位として、地域の面積、人口密度、住民構成、交通事情、地理的狀況などの諸要素を考慮しつつ、国政遂行のための民意の的確な反映を実現するとともに、投票価値の平等を確保するという要請との調和を図ることが求められているところである。したがつて、この

ような選挙制度の合憲性は、これらの諸事情を総合的に考慮した上でなお、国会に与えられた裁量権の行使として合理性を有するといえるか否かによって判断される」。

二、本件選挙区割りの合憲性

(一)投票価値の平等との関係 平成二三年大法院判決、平成二五年大法院判決において旧区割基準に基づく選挙制度についての不合理性が指摘され、「平成二三年大法院判決を受けて、…○増五減を前提に選挙区間の人口の較差が二倍未満となるように一七都県の四二選挙区において区割りを改めることを内容とする平成二五年改正法が成立し、同法による改正後の平成二四年改正法により改定された本件選挙区割りの下で本件選挙が施行された」ものの、「○増五減の措置における定数削減の対象とされた県以外の都道府県について旧区割基準に基づいて配分された定数の見直しを経ておらず」、本件選挙において、東京都一区の選挙人数が二倍以上となっていた（二三選挙区中）一二選挙区が「定数削減の対象とされた県以外の都道府県に属しており、この一二選挙区の属する県の多くが旧区割基準により相対的に有利な定数の配分を受けているものと認められる」。「本件選挙時における投票価値の較差の状況やその要因となっていた事情などを考慮すると、平成二五年改正後の平成二四年改正法による選挙区割りの改定の後も、本件選挙時に至るまで、

本件選挙区割りはなお憲法の投票価値の平等の要求に反する状態であった」。

(二)合理的期間内には正の有無 「本件において、憲法上要求される合理的期間内における是正がされなかった」か否かについて、「憲法の投票価値の平等の要求に反する状態の是正が最も優先されるべき課題であるとの認識の下に、法改正の作業が進められ、旧区画審設置法三条二項の規定の削除と選挙区間の人口の較差を二倍未満に抑えるため…○増五減による定数配分の見直しが行われ、平成二四年改正法及び平成二五年改正法の成立によってこれらが実現したものであり、これにより改定された本件選挙区割りの下における選挙区間の投票価値の較差も、本件選挙時においてなお最大一対二・一二九で二倍以上の選挙区が一三選挙区あったものの、上記改定の時点では、平成二二年国勢調査の結果に基づく人口によれば最大一対一・九九八まで縮小しており、前回の平成二四年選挙時に最大一対二・四二五で二倍以上の選挙区が七二選挙区に及んでいたのと比較すると、一定の縮小がみられたものである」。このほか、「衆議院に設置された検討機関において投票価値の較差の更なる縮小を可能にする制度の見直しを内容とする具体的な改正案の検討が続けられていること」などを考慮すると、「本件において憲法上要求される合理的期間を徒過したものと断ずることはできない」。

(三)小結 よって、「本件選挙時において、本件区割規定の定める本件選挙区割り、前回の平成二四年選挙時と同様に憲法の投票価値の平等の要求に反する状態にあったものではあるが、憲法上要求される合理的期間内における是正がされなかつたとはいえず、本件区割規定が憲法一四条一項等の憲法の規定に違反するものということはできない」。

(四)選挙制度改革の必要性 「国民の意思を適正に反映する選挙制度が民主政治の基礎であり、投票価値の平等が憲法上の要請であること等に照らせば、より適切な民意の反映が可能となるよう、国会においては、今後も、前記のとおり衆議院に設置された検討機関において行われる投票価値の較差の更なる縮小を可能にする制度の見直しを内容とする具体的な改正案の検討と集約が早急に進められ、新区画審設置法三条の趣旨に沿った選挙制度の整備に向けた取組が着実に続けられていく必要があるというべきである」。

(なお、千葉勝美裁判官の補足意見、櫻井龍子裁判官、池上政幸の意見、大橋正春裁判官、鬼丸かおる裁判官、木内道祥裁判官の各反対意見が付されている)

【検討】

一、従前の最高裁判決と本判決の異同

(1)最大判昭和五一年四月一四日は、衆議院選挙における定数不均衡問題⁽⁴⁾について、憲法上の解釈から、「選挙権の平等は、単に選挙人資格に対する制限の撤廃による選挙権の拡大を要求するにとどまらず、更に進んで、選挙権の内容の平等、換言すれば、各選挙人の投票の価値、……においても平等であることを要求」するものであるとし、「憲法一四条一項に定める法の下の平等は、選挙権に関しては、……選挙権の内容、すなわち各選挙人の投票の価値の平等もまた、憲法の要求するところであると解する」として、選挙区割りにおける人口比例を基本とすることを示した。その上で、「選挙区割と議員定数の配分の決定には、極めて多種多様で、複雑微妙な政策的及び技術的考慮要素が含まれており、それらの諸要素のそれぞれをどの程度考慮し、これを具体的決定にどこまで反映させることができるかについては、もとより厳密に一定された客観的基準が存在するわけではないから、結局は、国会の具体的に決定したところがその裁量権の合理的な行使として是認されるかどうかによつて決する」として、国会に広範な裁量権を認めることを示しており、この点については、後の最高裁判決も基本的には同様の判断を示している。

また、本判決も含めた小選挙区選挙の一票の較差が争われた最高裁判決⁽⁵⁾についても、この判断枠組みは変わるものではない。

(2)国会に広範な裁量権を認めるものの、近年の最高裁判決で

は、一票の格差について従前よりも厳格な判断を示しているものもある。特に、平成二三年大法院判決では、小選挙区制下でそれまで用いられてきた「一人別枠方式」について、過疎地域への激変緩和措置としての合理性を有する期間は過ぎたとして違憲の判断をし、さらにこの一人別枠方式の下でなされた選挙区割りによる選挙（平成二一年衆議院選挙）について、最大較差が二・三〇であることから、投票価値の平等に反する状態であるとの判断を示した。平成二三年大法院判決は、二倍を超える較差を生じる主たる原因である「一人別枠方式」を違憲であるとした上で、二倍を超える較差を生じた平成二一年衆議院選挙を違憲状態としたわけであるが、「一人別枠方式」を違憲として、実質的に二倍を超える較差を生じないよう国会に求めるものであり、合憲性の判断の基準（違憲性の推定）として最大較差が「二倍未満」であるかどうかを基準としてとらえていると考えられる。もちろん、本判決においても、最大較差が二倍未満となることを基本としつつも他の考慮要素を斟酌することにより最終的に最大較差が二倍を超えることを否定するものではないと考えられるが（本判決千葉裁判官補足意見も参照）、学説において支持されてきた「二倍を超える場合違憲」とする見解が最高裁においても採用されつつあると解されよう。

ただし、投票価値の平等については、新区画審設置法三条の規定や最高裁判決の趣旨から、最大較差が二倍を超えないよう

にすることを基本としても、最高裁は二倍を超えた場合の違憲性の推定が明示されていないほか、平成二三年大法院判決における須藤裁判官の補足意見や宮川裁判官の反対意見からすると、『一対二以下』でも違憲の問題が生じることな^⑨「^⑩」との指摘もあり、本判決においても、千葉裁判官の補足意見や鬼丸裁判官の反対意見でもこうした趣旨がうかがえるほか、また木内裁判官の反対意見において示されたように数値によって区切ることが適当ではないとの見解もある^⑪。ただし、従前の判例は、衆議院について一対三を基準としていたと考えられていたことからすると、平成二三年大法院判決以降、それよりも厳格な判断がなされていることは明らかである。

以下にも触れるように、本判決は、平成二三年大法院判決における「従来の判断よりも踏み込んだ憲法判断」^⑫がなされて以降の判断枠組みに依拠しているが、平成二三年大法院判決との差異として、千葉裁判官の補足意見において「投票価値の較差の評価が厳しくなった理由等」が示されている点は注目される（三にて後述する）。

二、本判決（多数意見）の趣旨

（一）判断枠組み 本件多数意見は、従前の判例枠組みに依った判断をしている。すなわち、投票価値の平等の観点から選挙区割りの画定には人口比例を最大の考慮事項としつつも、「具体

的な選挙区を定めるに当たっては、都道府県を細分化した市町村その他の行政区画などを基本的な単位として、地域の面積、人口密度、住民構成、交通事情、地理的狀況などの諸要素を考慮しつつ、国政遂行のための民意の確な反映を実現することにも、投票価値の平等を確保するという要請との調和を図ることが求められているところである。したがって、このような選挙制度の合憲性は、これらの諸事情を総合的に考慮^⑧することとしている。平成二三年大法廷判決以降、それまで明示されていた「人口の都市集中化の現象等の社会情勢の変化を選挙区割りや議員定数の配分にどのように反映させるか」という考慮要素が削除されており、平成二三年大法廷判決以降の判断枠組みを踏襲しているといえる。

(二)合憲性基準

(1)平成二三年大法廷判決を受けて、選挙区間の人口の較差の是正のための立法措置がとられていたものの、本件選挙は公職選挙法平成二四年改正法（以下「平成二四年改正法」という）により改定された選挙区割りであったことから、「〇増五減の措置における定数削減の対象とされた県以外の都道府県について旧区割基準に基づいて配分された定数の見直しを経ておらず」、本件選挙において、東京都一区の選挙人数の較差が二倍以上となっていた一二選挙区が「平成二四年改正法の下では）定数削減の対象とされた県以外の都道府県に属しており、この一二選挙区の属する県の多くが旧区割基準により

相対的に有利な定数の配分を受けているものと認められる」とし、二倍以上の較差の選挙区が一定数存在していることを指摘し、〇増五減の措置を導入した平成二四年改正法（および平成二五年改正法による一部改正）における本件選挙区割りについて、投票価値の平等に反するとした。

(2)本判決では、合理的期間について平成二五年大法廷判決において示された基準を踏襲している。すなわち、「憲法の投票価値の平等の要求に反する状態に至っている旨の司法の判断がされれば国会はこれを受けて是正を行う責務を負うものであるところ、……憲法上要求される合理的期間内における是正がなされなかったといえるか否かを判断するに当たっては、単に期間の長短のみならず、是正のために採るべき措置の内容、そのために検討を要する事項、実際に必要となる手続きや作業等の諸般の事情を総合考慮して、国会における是正の実現に向けた取組が司法の判断の趣旨を踏まえた立法裁量権の行使として相当なものであったといえるか否かという観点に立つて評価すべき」とするのである。この点については、平成二五年大法廷判決が、参議院議員選挙の判例の展開に合流する判断と指摘するものもある。^⑨この平成二五年大法廷判決により、合理的期間の判断について時間の長短のみならず「是正の実現に向けた取組」を評価している点は、平成二三年大法廷判決（以降）の投票価値の平等に対する厳しい審査の姿勢^⑩に対して、緩やかな

審査姿勢を明示し、従前の最高裁判決とのバランスを取ったとも解される。

しかし、「平成一七年総選挙時には合憲状態であった制度が平成二一年総選挙時には違憲状態になる、かかる法的評価の変化の基盤たる事実の事象が平成一九年判決後の期間に集約されて存在するとは考えにくいから、最高裁判所はあるいは平成一九年判決を下す時点で同制度（一人別枠方式）があと二年と少しも経てば違憲状態に陥ることを相当程度明白に予測できたのではなかろうか。ともすれば……一人別枠方式の合理性がもはや賞味期限ぎれのさわにまで来ていることになぜ言及しなかったのか⁽²⁾と指摘されるように、裁判所が是正の必要性を適切な時期に判決として表明できるか否かの問題があるとともに、国会に広範な裁量権を認めているとしながら、裁判所が選挙制度については是正のために必要な措置まで指摘して、国会に検討・措置を求めることは、正しい司法と立法の関係といえるか疑問が残る。

三、少数意見の趣旨

(一)千葉補足意見 千葉補足意見では、平成二三年大法廷判決以降、最高裁は「従前よりも投票価値の較差の評価を厳しく行う姿勢に転じてきている」とし、その理由を示した。

(1)投票価値の平等については、「各人の投票価値に差異が生

じそれが最大二倍以上となるときには、実質的に他の倍以上の数の選挙権を与えたという評価が生ずることになり、上記の基本的権利の保障との観点からは避けるべき事態であるといえよう……小選挙区比例代表並立制が導入されるに際し、選挙区画を定める区画審設置法三条一項は、選挙区割りの改定案の作成の基準として、各選挙区間の人口の均衡を図り、人口における較差が二倍以上とならないことを基本とすべきことを規定しており、これは、各選挙区間の投票価値の較差が二倍以上となる事態は避けるべきものであるという認識を踏まえて立法的対応をしたもの」として、二倍を基準とする合憲性の判断のあり方を示しているようにもうかがえる。

(2)その上で、投票価値の平等についての厳格な判断の理由を、「投票価値の較差についての合憲性審査の判断基準は、数値で一義的に示すべきものではなく、他の考慮要素との総合判断であるが、今回、本件の多数意見が、最大較差二・一二九倍を違憲状態と判断したのは、平成一九年大法廷判決がこれよりも大きな最大較差二・一七一倍を合憲状態とした当時と比べて、投票価値の平等に関する上記のような憲法的状況の変化、特に、政治の正統性への要求が高まってきたことを踏まえての判断であると考える」として、国民の政治的な関心によるものと認識している。

本判決が、衆議院議員選挙における投票価値の較差について、

二倍までを是とするのか、二・一倍などまでを是とするのか定かではないものの、千葉補正意見からは、「二倍」を基準とする判断をしているものと解される。

(二)櫻井・池上意見 櫻井・池上意見では、本判決多数意見が

〇増五減の措置によって対象となった五県以外の選挙区割りについて、新区割基準による再配分が行われていないことを指摘するものの、「〇増五減の措置における定数削減の対象とされた県以外の都道府県について新区割基準に基づいた定数の再配分が行われたからといって、そのことが多数意見のいうような選挙人比最大較差が二倍を超えた主な要因ということとはできないもので、そのこと自体が国会による立法裁量権の行使として憲法の投票価値の平等の要求に反する」とはいえないとする。そして、本件選挙における最大較差が二・一二九倍となった東京都一区と宮城県五区との関係につき、宮城県五区は国勢調査から本件選挙時までに東日本大震災があり大津波被害を受けた地域を含む選挙区で、その次に選挙人数が少ない福島県四区についても、会津若松市等を含み東日本大震災の影響を受け予想外の人口減があった蓋然性を否定できず、特別な事情のあったとみられる選挙区を基準として最大較差を算出するのは相当ではなく、本件選挙については、(福島県四区の次に人口の少ない)鳥取県一区と東京都一区を基準とするべきで、これを比較すると、最大較差二・〇六七倍であり、二倍を僅かに超えるも

ので、「二倍を僅かに超えることは、選挙区割りの継続性、安定性の要請から法が許容するところであり、憲法の要求する投票価値の平等の要求に反するものであるとはいえない」とした。

ここでは、基準としての「二倍」にこだわりながらも、僅かに超える程度のものは許容されるとする。その僅かの基準を示さず最大較差二・〇六七倍は合憲とし、最大較差二・一二九倍は違憲状態とされるのか、線引きは判然としない。むしろ、二倍を僅かに超える程度が許容されるとするのなら、特別の事情等を考慮せずとも、二・一二九倍までは許容されるとの主張もなし得たはずである。裁判所が、特別な事情として災害等を考慮することは否定しないが、大企業の倒産による人口減や新幹線開通による人口増も十分に特別な事情として考慮される余地はある(人口の自然減・自然増以外は、あらゆる事情によって人口流動は起こっている)。結局は程度の問題となるが、これを認めれば特別の事情の考慮による恣意的な合憲判決もなしうることになるのではないかと甚だ疑問である。

(三)三裁判官の反対意見

(1)大原反対意見では、平成二三年大法院判決の言渡しによって旧選挙区割りが違憲状態であることを国会は認識し得たもので、合理的期間の始期は遅くても言渡しされた平成二三年三月二三日となる。本件選挙における最

大較差二・一二九倍が違憲状態であることは、多数意見同様であり、平成二三年三月二三日から本件選挙時の平成二六年一月一四日までは三年八カ月の期間があり、合理的期間を徒過したものとすべきである。その上で、本判決時までに四年八カ月が徒過しているものの、国会による是正措置は実現されていないことなどから、本判決確定後六カ月経過の後に無効とすべきとした。

(2) 鬼丸反対意見は、「衆議院議員の選挙における国民の投票価値につき、憲法は、できる限り一対一に近い平等を基本的に保障している」という前提で、○増五減の措置は、「選挙区間の人口の較差が最大二倍未満となることを目的としたものである」として、できる限り一人一票に近い平等を保障するものではないか」と、本件選挙でも予測通り二倍を超えることになり、投票価値の平等に反するものである。その上で、合理的期間については、本件選挙時に平成二三年大法院判決から既に三年八カ月が経ち、「立法裁量権に配慮しても、合理的期間を緩やかに解することは許されるべきではない」ことから、合理的期間を徒過したものとすべきである。その上で、事情判決を出すべきであるとした。

(3) 本内反対意見は、多数意見同様に投票価値の平等に反する状態を指摘し、合理的期間の是正について平成二三年大法院判決から本件選挙時まで三年九カ月弱となるが是正はなされず、

合理的期間は徒過したとする。そして、選挙の無効について、「どの選挙区までを無効とするかは、憲法によって司法権に委ねられた範囲内において、この訴訟を認めた目的と必要に応じて、裁判所がこれを定める」とし、本件選挙において「選挙人数が東京都第一区選挙人数の二分の一を下回る選挙区」である一二の選挙区について選挙を無効とし、ここで一二選挙区の選出議員がゼロとなることは「やむを得ない」とする。

(4) 三反対意見では、それぞれ違憲とする判断は変わらないが、選挙を無効とするかという点で相違がある。大橋裁判官は本件選挙を無効とし、判決後直ちに無効とすると混乱を生じるとし、六カ月の猶予を与えることとしている。ここでは、六カ月の間に十分な是正がなされれば、その折に特別法による選挙か衆議院の解散による選挙によって新たな選挙区割りに基づいた選挙を行うことができ、本件選挙の無効による混乱を回避できるとする。大橋裁判官は、国会に対して六カ月間の猶予を与えるから、その間に是正し新たな区割りに基づき再選挙をすることを促しているもので、多数意見が次の選挙までの是正を求めることとの期間の長短に過ぎないと解される。

鬼丸裁判官は、無効とはせず事情判決の法理によるとする従前の衆議院選挙違憲判決と同様の立場を採る。

他方で本内裁判官は、すべての選挙区を無効とせず、較差の大きかった選挙区（人口の少ない選挙区）を無効とすることで、

最大較差を二倍未満とすることとしている。本件選挙においても一二の選挙区が、較差二倍を超えていたことから、この一二選挙区について無効とするわけであるが、「二倍」を基準に無効とすることの明確な根拠は示されていない。むしろ、学説において支持されてきた「二倍を超える較差を違憲とする」^②という考えに立っているのかもしれない。しかし、無効とした選挙区については、再選挙は行われず、選出議員をゼロとして、これをやむを得ないこととしている点は理解に苦しむ。

四、本判決の展望

(1) 本判決は、平成二十三年大法院判決以降の判断基準（特に合理的期間については平成二十五年大法院判決の基準）を踏襲し、一人別枠方式を廃止した後の選挙区割りにおいて二倍以下の較差を求めているということができる。線引きについては前述のとおり数値を当てはめることにより、その数値以下を無条件に認めることへの批判があるものの、そうすると裁判官の条理により判断されることになりかねず、たとえ最大較差が同一であったとしても合憲、違憲等の判断が交互に出されるなどの状態が生じる可能性もある。裁判所としては、一応の合憲性判断「基準」を示すべきであり、その基準と他の考慮要素を合わせて合憲性の判断がなされるべきである。そうすると、ここでの一応の基準は、平成二十三年大法院判決以降「二倍」を超えるも

のについては「違憲」を前提とするものであろう（ただし、本判決の櫻井・池田意見では二倍を僅かに超える程度は合憲とするが、ここでも基準を「二倍」と捉えていると解される）。

最高裁は衆議院議員の選挙における投票価値については最大較差二倍を基準に捉えており、平成二十三年大法院判決、平成二十五年大法院判決、本判決ともに二倍を超える較差について、憲法が求める投票価値の平等に反する状態であるとの判断を示している。

最大判平成一九年六月一三日（以下「平成一九年大法院判決」という）以前の小選挙区制の下での選挙について、二倍を超える較差を合憲としていた状況（ここでは、合憲性の判断基準を「三倍」としていたとも考えられるか）から、平成二十三年大法院判決において「二倍」という合憲性の基準が用いられたとすれば、これは従前よりも厳格な平等（平成二十三年大法院判決須藤裁判官補足意見においても、「投票価値の平等は厳格な平等が求められる」とする）が求められたといえよう。

(2) 本判決の各少数意見は、それぞれ、千葉補足意見において、投票価値の平等について一人一票が原則であり、最大較差が二倍を超える状態は避けなければならないとしたほか、櫻井・池上意見において、「二倍」を僅かに超える程度は合憲とし、木内反対意見において、「二倍」を超える較差を生じた選挙区（人口の少ない地域）に限定して選挙無効とする。

これを前提に、平成二三年大法廷判決における最大較差二・三〇倍や従前合憲とされた平成一九年大法廷判決における最大較差二・一七倍よりも少ない本判決における最大較差二・一三倍が違憲状態とされたことを鑑みると、少なくとも本判決では、「二倍」を基準に合憲性判断をしていると解される。しかし、ここで基準を「二倍」として判断することの合理的な説明は導かれていない。あくまでも総合衡量により判断するものであって、明示的に導かれていない基準を基に裁判官の条理による判断をしているとも解されよう。

(3)平成二三年大法廷判決は、それまで二倍を超える較差についても選挙制度上許容されるとしていた従前の判決に対して、二倍を超える制度に合理性を導くことはできないとして一人別枠方式を違憲とする。ここでは、一人別枠方式が格差を拡大させる主たる要因であるとしているが、それ以前に「二倍」を超える制度は合理的説明が不可能であるとし、二倍の基準を前提にしているものと解される。つまりこのような理解に立てば、仮に一人別枠方式が存在し、これによる較差拡大の程度が著しいとしても最大較差が二倍を超えない(例えば、一人別枠方式による較差の拡大が一・三倍から一・八倍に広がるなど)場合は、二倍未満にとどまるのであれば、人口比例以外の要素を含めた上での国会の裁量として許容されることになるとされよう。

(4)では、このように平成二三年大法廷判決以降、従前に比べて厳格な判断がなされている理由は何であろうか。本判決千葉補足意見においては、投票価値の平等に対する憲法的状況の変化として、「特に、政治の正統性への要求が高まってきたことを踏まえての判断である」としている。しかし、これを素直に読むと、国民の政治的関心が高まれば一票の較差に対しての平等の要請がより厳格になるということになる。確かに、国民の政治的関心の高まりは、国政との直接的な関係から国会が国民との間でより適切な選挙制度の選択を求められるとして、国会の裁量を制限することに帰結するとすれば、こうした点は民主制の観点からも理解される余地はあるかもしれない。

しかしながら、わが国においては、国民の政治に対する無関心が問題視されている昨今、政治的関心の高まりが存在することについての論拠が不十分である。そうであるとしても、本判決からは、二倍を合憲性の基準とすることや国民が政治に関心を持ち、投票価値の平等に対する要請が高まっているとする点についての十分な説明とまらない。

本判決後の平成二八年一月一四日に「衆議院選挙制度に関する調査会」が答申を出し、ここでは小選挙区について七増一三減を行い比例代表と合わせて定数を一〇削減することとしている⁽²⁴⁾。ここでの選挙区割りを実現すれば、最大較差が二倍未満になることが見込めるとされ、国会には本判決の趣旨を踏まえ

答申等を基に較差の是正が求められることになろう。

【追記】 脱稿後に接した本判決の評釈に以下のものがあるので、

参照されたい。山口邦明「判批」法セ六一巻三号（二〇一六年）三五頁以下、衣斐瑞穂「判批」ジュリ一四九一号（二〇一六年）八一頁以下、工藤達朗「判批」重判平成二七年度（ジュリ臨増一四九二号・二〇一六年）八頁以下。

（１） 民集六九巻七号二〇三五頁、裁時一六四〇号一頁、判タ一四二〇号四八頁。

（２） 宮城県五区との較差が二倍以上となっている選挙区は、東京都一区のほか北海道一区、東京都三区、東京都五区、兵庫県六区、東京都六区、東京都一九区、東京都二二区、東京都二三区、埼玉県三区、東京都八区、神奈川県一三区、埼玉県二区である（宮城県五区との較差が大きい順）。

（３） また、本件選挙当日において、選挙人数が最も多い東京都一区の選挙人数は、宮城県五区、福島県四区、鳥取県一区、同二区、長崎県三区、同四区、鹿児島県五区、三重県四区、青森県三区、長野県四区、栃木県三区、香川県三区の一二の選挙区の選挙人数の二倍以上となっていた。

（４） 旧来、大選挙区制においては、選挙区内の「議員定数」

の割り振りの問題として議論されてきたが、今日用いられている小選挙区制の下においては「議席配分」の不均衡問題として捉えるものもある（松井茂記『日本国憲法（三版）』（有斐閣、二〇〇八年）四一一頁）

（５） 本判決を除き小選挙区選挙以降、最大判平成一一年一月一〇日（民集五三巻八号一四四一頁）、最小判平成一三年二月一八日（民集五五巻七号一六四七頁）、最大判一九年六月一三日（民集六一巻四号一六一七頁）、最大判平成二三年三月二三日（民集六五巻二七五五頁）、最大判平成二五年一月二〇日（民集六七巻八号一五〇三頁）の最高裁判決がある。

（６） 平成二三年大法院判決の竹内行夫裁判官補足意見にも示されるように、「一人別枠方式」自体の違憲性というよりも、「一人別枠方式の合理性の時間的限界及びその後の事情の変化に着目して」、違憲状態の判断を示したものとされる（岩井伸晃・小林宏司「判解」最高裁判所判例解説—民事篇〈平成二三年度〉〔上〕（二月／四月分）（二〇一四年）一五三頁）。

（７） 当時の解説においては、二倍を超える較差についての違憲性の推定の解釈の採否について最高裁は明言していないものの、否定的であるとの見解が示されているものがある（吉野内謙志「判批」『平成二二年主要民事判例解説』

(二〇一一年) 三五九頁)。

- (8) 芦部信喜(高橋和之補訂)『憲法(第六版)』(岩波書店、二〇一五年) 一四一頁、野中俊彦・中村睦男・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅱ(第五版)』(有斐閣、二〇一二年) 二〇頁など。

- (9) 「衆議院選挙における投票価値は特に厳格な平等が要求されるべき」である(平成二三年大法院判決 須藤正彦裁判官補足意見)。

- (10) 「人口に比例して選挙区間の投票価値の比率を可能な限り一対一に近づける努力をしなければならない」(平成二三年大法院判決 宮川光治裁判官反対意見)。

- (11) 初宿正典「判批」民商法雑誌一四六巻四・五号(二〇一二年) 四七一頁。

- (12) 「憲法は、国民一人一人が選挙を通じて平等に国政に参与し得るという基本的権利の保障として、一人一票を予定している」と解され……各人の投票価値に差異が生じそれが最大二倍以上となるときには、実質的に他の倍以上の数の選挙権を与えたという評価が生ずることになり、上記の基本的権利の保障との関係からは避けるべき事態である」(本判決 千葉勝美裁判官補足意見)。

- (13) 「衆議院議員の選挙における国民の投票価値につき、憲法は、できる限り一対一に近い平等を基本的に保障してい

るものと考え……投票価値の較差については、それが生ずる理由を明らかにした上で、当該理由を投票価値の平等を比較衡量してその適否を検証すべきものである」。「選挙区間の人口較差を二倍以内とすることに終始した本件区割りは、憲法の要求する一人一票に近い投票価値の平等に反するもの」(本判決 鬼丸かおる裁判官反対意見)。

- (14) 「選挙区割り」が違憲状態か否かの判断基準は、区割規定(定数配分規定)が『全体として意見の瑕疵を帯びる』(昭和五一年四月一四日大法院判決、同六〇年七月一七日大法院判決) 否かについてのものであり、その区割基準が投票価値の平等に反するものか否かが重要であり、一律に較差の一定数量によって定めることは、それに達しない不平等を無条件に是認することになり、不適切である」(本判決 木内道祥裁判官反対意見)。

- (15) 穴戸常寿「憲法 解釈論の応用と展開(第二版)」(日本評論社、二〇一四年) 一八八頁。

- (16) 衆議院議員選挙においては、「較差という数量が決めて」とする指摘もある(棟居快行「判批」レファレンス平成二七年七月号(二〇一五年) 一二頁)。

- (17) 穴戸・前掲注(15)・一八八頁。

- (18) 岩井伸晃・小林宏司「判批」ジュリ一四二八号五九頁。

- (19) この点、削除された考慮要素（「人口の都市集中化の現象等の社会情勢の変化を選挙区割りや議員定数の配分によってに反映させるか」が、一人別枠方式の「人口の少ない県に居住する国民の意思をも十分に国政に反映させることができるようにする」という目的に対応させていたために、一人別枠方式の合理性の否定とともに、右考慮事項を削除したとされる（篠原永明「判批」法学論叢 一七一巻二号（二〇二二年）一四九頁）。
- (20) 棟居・前掲注（16）・二九頁。
- (21) 武田芳樹「判批」新・判例解説 Watch 憲法 No.107 文献番号 z18817009-00-011071314 https://www.lawlibrary.jp/pdf/z18817009-00-011071314_tkc.pdf
- (22) 足立治朗「判批」法学協会雑誌 一三二巻七号（二〇一五年）一七三頁。
- (23) 芦部・前掲注（8）・一四一頁。
- (24) [http://www.shugun.go.jp/internet/itdb_aunai.nsf/html/status/shiryo/senkyoseido_toshinsetsunmei.pdf/\\$File/senkyoseido_toshinsetsunmei.pdf](http://www.shugun.go.jp/internet/itdb_aunai.nsf/html/status/shiryo/senkyoseido_toshinsetsunmei.pdf/$File/senkyoseido_toshinsetsunmei.pdf) 参照。